

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまちづくり
施策No.	21	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
主管課名	健康センター		
関係課名	こども課、学校教育課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しています。 ・幼児期において、生涯を通じた健康づくりに向けた生活習慣の基礎が作られています。 ・育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業所	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健康診査や乳幼児健康診査をきちんと受診します。 ・母と子の健康や育児に関する相談や教室を利用するなど育児不安の解消に努めます。 ・養育が困難になった時は、専門機関に相談し支援を求めます。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健システムや子育て支援サービスの周知を行います。 ・幼児健診の個別案内をするとともに、健診未受診者の状況把握を行います。 ・母子の健康相談や健康教室を行い、母子の健康や子育て情報の提供を行います。 ・関係機関と情報を共有し、養育支援に努めます。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で、母と子の健康づくりを支援、子育てを応援します。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。

市民意識調査結果	< 施策満足度調査結果 > <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>0.185</td> <td>0.119</td> <td>0.218</td> <td>0.123</td> <td></td> </tr> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	0.185	0.119	0.218	0.123		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度											
	0.185	0.119	0.218	0.123												
	< 施策重要度調査結果 > <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>0.867</td> <td>0.951</td> <td>0.740</td> <td></td> </tr> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		0.867	0.951	0.740		
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
	0.867	0.951	0.740													

	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	7 (7)	7 (2)	7 (2)	
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (4)	3 (0)	3 (0)	
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)	3 (1)	3 (1)	
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	34,385	35,003	34,885	
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	32,142	32,510	32,329	
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	1,719	1,729	1,680	
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	524	764	877	
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—				
効率性 指標	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	38	28	29	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	6,340	3,740	5,540	
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	27,890	15,686	24,276	
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	62,275	50,689	59,162	
	G. 市民1人あたりにおける施策の 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	776	795	801	
同上	円	—	—	629	356	557		
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	1,405	1,151	1,358		
同上	円	—	—					
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—					
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	21	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名①		母と子の健康づくりの推進	
基本事業①の目的(意図)		母と子の健康づくりの推進	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【妊産婦健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成するとともに、里帰り等による県外での受診者には償還払いによる助成を行いました。また、必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票を交付しました。 ・未熟児出産や分娩時に異常のあった方には、申請に基づき産婦一般健康診査受診票を交付しました。 <p>【妊産婦乳児訪問指導事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問を実施するとともに、未熟児等訪問指導については、産科医療機関との連携を強化し、タイムリーな訪問指導を実施しました。 <p>【乳幼児健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診を集団健診として、8～10か月児健診を医療機関委託健診として実施しました。 ・1歳6か月児、3歳児健診で、精神発達面において経過観察が必要なお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して、関わり方などの助言を行うとともに専門相談に繋ぎました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月毎に継続して実施しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育てが楽しいと感じている親の割合	%	92.7	92.8 96.1	92.9 97.9	98.0 97.5	98.0 97.9	98.0 97.3	98.0	98.0
健康・育児教室の参加数	人	2,505	2,510 2,366	2,515 2,203	2,520 2,667	2,530 1,829	2,540 2,191	2,550	2,600

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 妊産婦健康診査事業	29,850,000	25,455,445	4,394,555	A	健康センター
2	一般会計	◎ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,672,000	1,538,832	133,168	A	健康センター
3	一般会計	◎ 乳幼児健康診査事業	5,751,000	5,334,397	416,603	A	健康センター
4	予算なし	いのちの教育推進事業(施策302再掲)	(0)	(0)	(0)	-	学校教育課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			37,273,000	32,328,674	4,944,326		

基本事業概要シート②

施策No.	21	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名②		相談体制の充実	
基本事業②の目的(意図)		保護者の育児不安等が解消・軽減され、安心して子育てすることが出来ます。また、育児不安や育てにくさからくる児童の虐待防止を図ります。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		【子ども相談事業】 ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました。 ・子育て支援センターにおいても、母と子の健康や育児についての相談を実施しました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
健康・育児相談件数	件	1,978	1,980 2,274	1,980 1,729	1,990 1,532	1,990 1,789	2,000 1,690	2,000	2,100
総合相談件数	件	—	— —	160 164	170 207	180 201	190 220	200	250

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 子ども相談事業	1,808,000	1,680,057	127,943	A	こども課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			1,808,000	1,680,057	127,943		

基本事業概要シート③

施策No.	21	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名③		養育支援体制の充実	
基本事業③の目的(意図)		家庭の養育力が向上し、適切な養育環境が維持・改善され、児童の虐待を防止するとともに、児の健やかな成長が図られます。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【要保護児童対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ・実務者会議を定期的に開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 <p>【乳児家庭全戸訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後2～3か月児のいる家庭に、母子保健推進員や保健師が訪問を行い、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を傾聴するなど育児支援に努めました。 <p>【養育支援家庭訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、継続した訪問や支援を行いました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
乳児家庭全戸訪問実施率	%	95.4	95.5 95.3	95.6 95.0	96.7 94.1	96.8 97.3	97.0 95.6	98.0	100.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 要保護児童対策事業	167,000	153,461	13,539	B	こども課
2	一般会計	◎ 乳児家庭全戸訪問事業	605,000	509,080	95,920	A	健康センター
3	一般会計	◎ 養育支援家庭訪問事業	468,000	214,000	254,000	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			1,240,000	876,541	363,459		

施策No.	21	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
-------	----	-----	----------------

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育てが楽しいと感じている親の割合は、横ばい状態ですが、前年度の97.9%から97.3%に0.6ポイント減少しました。 ◆健康・育児教室の参加者数は、前年度の1,829人から2,191人と増加しましたが、目標値に及びませんでした。 <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆健康センターで実施している健康・育児相談件数は、平成22年度をピークに増減を繰り返しながらも減少傾向にあり、前年度1,789件から1,690件に減少しました。また、こども課で実施している虐待疑いや養育・教育相談などの総合相談件数は、前年度より増加しており、相談数は目標値を超えました。少子化の時代で子どもの数は減少していますが、核家族化で不安を抱えながら子育てをしている人は増えており、相談窓口の周知が図られている事もあり相談件数が伸びていると考えられます。 <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳児家庭全戸訪問実施率においても、前年度より1.7ポイント低く95.6%となっており、目標値に及びませんでした。しかし、他市と比較すると上位に位置しています。訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もあり、今後、全戸訪問は難しくなってくるのが予想されます。
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
	<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新生児訪問や未熟児等訪問では、産科医療機関と連携を図りタイムリーな訪問を実施するとともに、エジンバラ質問票を活用し、母の産後うつ早期に発見に努めました。また、産後うつの可能性の高い方には専門機関を紹介するとともに、継続した訪問を行い支援しました。 ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなっています。H24年度からフォロー教室として専門職を配置した「発達支援教室」を実施しています。さらに、平成26年度には保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を整えてきました。そのことにより、必要な児は専門機関に繋ぎやすくなりました。 ◆妊娠中からの情報をより一元化し、母子の情報を管理するために、母子保健システムを導入しました。 <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆少子化や核家族化が進む中で、母子の健康や育児等に関する相談件数が増加しています。このことは、市民の身近な場所での相談への期待が大きくなっている現れだと考えられます。また、相談内容は複雑化しており、関係機関と連携しながら早期からの相談体制の強化を図る必要があります。 ◆特に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に対応するために、地域子ども・子育て支援事業として、新たに、保健師等の専門職を配置した、母子保健のさまざまなニーズに対する総合相談支援を提供する「ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)」を整備することが求められています。市においても、母子保健の分野で、拠点の整備を推進していく必要があります。

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	施策の重要度	一般
	<ul style="list-style-type: none"> ◆母と子の健康づくりの推進については、健康診査の未受診者や経過観察者の状況把握に努め、関係機関と連携を図りながら、フォロー体制の強化を図ること。 ◆総合相談窓口の周知に努めるとともに、関係機関と情報の共有を図る等、連携を強化すること。 ◆母子の健やかな成長には、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が必要であり、母子保健の分野においても総合相談支援を行える拠点の整備を推進していくこと。 	

経営戦略会議における施策の課題及び方針	施策の重要度	一般
	<ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児の健康診査未受診者や経過観察者を把握し、フォロー体制を充実します。 ◆発達障害など母と子の多様な健康・育児相談の増加に対応するため、育児支援・相談体制を充実します。 	